



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
コード番号 7183 URL https://anshin-gs.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(6627)3440
定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,497	8.9	571	24.8	677	15.3	471	17.7
2022年3月期	4,130	—	457	—	587	—	400	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.24	—	24.2	7.7	12.7
2022年3月期	22.30	—	25.5	8.2	11.1

(注1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期から適用しており、2022年3月期に関する各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期の経営成績の対前年同期増減率は記載しておりません。

(注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,474	2,165	22.8	120.24
2022年3月期	8,066	1,749	21.6	97.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,161百万円 2022年3月期 1,743百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	185	△50	△53	1,362
2022年3月期	170	△106	△3	1,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	13.5	2.3
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	11.4	2.8
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.8	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	11.2	708	24.0	810	19.6	550	16.6	30.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	17,976,600株	2022年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	112株	2022年3月期	112株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,976,488株	2022年3月期	17,976,488株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第21期事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな持ち直しがみられるものの、依然として物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を十分に注意する必要があると、先行き不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、令和4年度の新設住宅着工戸数が前年度比0.6%の減少となり前年の増加から再びの減少となる中、貸家着工件数は前年度比5.0%の増加、2年連続の増加となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表:建築着工統計調査報告 令和4年度計)

このような事業環境のもと、当社は新たな企業価値創造に挑戦すべく、トップラインの成長に向けて、以下の施策を実施してまいりました。

営業活動につきましては、新たなクレジットカード会社との提携商品の販売や指定信用情報機構JICCを用いた滞納報告型商品の販売へ注力した結果、加盟店契約数、保証件数及び保証残高は前年に引続き、堅調に増加いたしました。また、債権管理面につきましては、組織改編に応じて回収面に関わる各運用の改善、適正化により業務効率の向上を図ってまいりました。さらに、DXにおいて継続的に各種Webサービス機能を拡充し、オーナー向けアプリ機能のリリースも実施してまいりました。

(営業収益)

当期における営業収益は、保証債務残高及び新規保証件数が伸びたことにより、4,497,713千円(前期比8.9%増)となりました。

(営業利益)

当期における営業費用は、3,926,671千円(前期比6.9%増)となりました。支払手数料が139,211千円増加(前期比10.7%増)、給与手当が64,989千円増加(前期比14.7%増)したこと等によります。その結果、営業利益は571,042千円(前期比24.8%増)となりました。

(経常利益)

当期における営業外収益は、償却債権取立益が15,331千円減少(前期比35.1%減)、助成金収入が20,733千円減少(前期比75.1%減)したこと等により、合計で123,678千円(前期比23.2%減)となりました。営業外費用は、市場変更費用が前期18,836千円発生したものの、当期は発生しなかったこと等により、合計で17,249千円(前期比44.2%減)となりました。その結果、経常利益は677,471千円(前期比15.3%増)となりました。

(税引前当期純利益)

当期における特別損失は、固定資産除却損が前期3,495千円発生したものの、当期はほぼ発生しなかったこと等により、0千円となりました。その結果、税引前当期純利益は677,471千円(前期比16.0%増)となりました。

(当期純利益)

当期においては、法人税、住民税及び事業税228,105千円(前期比9.2%増)を計上し、法人税等調整額△22,334千円(前年同期は△25,578千円)を計上した結果、当期純利益は471,700千円(前期比17.7%増)となりました。

なお当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

第21期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ1,408,200千円増加の9,474,368千円（前事業年度末比17.5%増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が81,338千円増加したこと、営業未収入金が26,861千円増加したこと、求償債権が200,468千円増加したこと及び収納代行立替金が1,109,654千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ991,469千円増加の7,308,563千円（前事業年度末比15.7%増）となりました。増加の主な要因は、収納代行預り金が813,441千円増加したこと及び契約負債が128,499千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ416,731千円増加の2,165,805千円（前事業年度末比23.8%増）となりました。増加の主な要因は、当期純利益を471,700千円を計上したことによるもの等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,362,351千円と前年同期と比べ81,338千円（6.3%）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は185,946千円（前年同期は170,003千円の収入）であります。この主な増加要因は、税引前当期純利益677,471千円、収納代行預り金の増加額813,441千円等であり、主な減少要因は、収納代行立替金の増加額1,109,654千円、求償債権の増加額200,468千円及び法人税等の支払額188,497千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は50,876千円（前年同期は106,124千円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出47,836千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は53,731千円（前年同期は3,643千円の支出）となりました。この減少要因は、配当金の支払額による支出53,731千円であります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期におけるわが国経済は、各種政策の効果による本格的な景気の持ち直しが期待されるなか、少子高齢化や核家族化を背景とした単身世帯の増加等により機関保証の必須割合は増加しており、家賃債務保証会社に対する社会的ニーズは引続き高まっていくものと予想されます。

このような事業環境の中、既存商品の拡大や新たな戦略として新商品・付帯商品の導入に向けた取組み、保証範囲の拡充や新たな収益源の確保に向けた取組みに努め、引続きトップラインの成長へ向けた挑戦と定着化を図ってまいります。

以上のことから2024年3月期の業績予想は、営業収益5,000百万円（前期比11.2%増）、営業利益708百万円（前期比24.0%増）、経常利益810百万円（前期比19.6%増）、当期純利益550百万円（前期比16.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,013	1,362,351
営業未収入金	528,894	555,756
求償債権	1,361,328	1,561,797
収納代行立替金	4,235,932	5,345,586
前払費用	35,978	38,804
その他	23,510	31,414
貸倒引当金	△592,313	△585,644
流動資産合計	6,874,343	8,310,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,140	50,140
減価償却累計額	△7,112	△10,742
建物(純額)	43,028	39,398
工具、器具及び備品	29,780	32,374
減価償却累計額	△25,344	△26,995
工具、器具及び備品(純額)	4,435	5,379
土地	2,627	2,627
有形固定資産合計	50,091	47,405
無形固定資産		
ソフトウェア	136,398	124,771
ソフトウェア仮勘定	55,936	28,475
商標権	1,519	1,328
その他	140	140
無形固定資産合計	193,995	154,714
投資その他の資産		
投資有価証券	314	397
長期前払費用	276	26
繰延税金資産	865,702	888,011
その他	81,445	73,746
投資その他の資産合計	947,738	962,182
固定資産合計	1,191,824	1,164,301
資産合計	8,066,168	9,474,368

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	350,000
営業未払金	272,320	288,716
未払金	71,845	66,610
未払費用	26,508	28,650
未払法人税等	95,495	135,827
収納代行預り金	2,741,739	3,555,180
預り金	11,300	10,766
契約負債	2,558,911	2,687,411
賞与引当金	74,935	76,859
保証履行引当金	76,827	80,056
その他	31,811	23,084
流動負債合計	6,311,694	7,303,163
固定負債		
その他	5,400	5,400
固定負債合計	5,400	5,400
負債合計	6,317,094	7,308,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金		
資本準備金	435,942	435,942
資本剰余金合計	435,942	435,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	626,696	1,044,468
利益剰余金合計	626,696	1,044,468
自己株式	△33	△33
株主資本合計	1,743,548	2,161,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	143
評価・換算差額等合計	86	143
新株予約権	5,439	4,341
純資産合計	1,749,074	2,165,805
負債純資産合計	8,066,168	9,474,368

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	4,130,357	4,497,713
営業費用	3,672,803	3,926,671
営業利益	457,554	571,042
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	10	9
受取遅延損害金	86,217	85,303
償却債権取立益	43,709	28,378
助成金収入	27,610	6,876
その他	3,476	3,093
営業外収益合計	161,040	123,678
営業外費用		
支払利息	12,036	16,051
市場変更費用	18,836	—
その他	16	1,197
営業外費用合計	30,890	17,249
経常利益	587,704	677,471
特別損失		
固定資産除却損	3,495	0
特別損失合計	3,495	0
税引前当期純利益	584,209	677,471
法人税、住民税及び事業税	208,979	228,105
法人税等調整額	△25,578	△22,334
法人税等合計	183,400	205,771
当期純利益	400,809	471,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,817,681	1,817,681	△33	2,934,533	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,537,864	△1,537,864	—	△1,537,864	
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,942	435,942	435,942	279,817	279,817	△33	1,396,669	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△53,929	△53,929	—	△53,929	
当期純利益	—	—	—	400,809	400,809	—	400,809	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	346,879	346,879	—	346,879	
当期末残高	680,942	435,942	435,942	626,696	626,696	△33	1,743,548	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	83	83	6,636	2,941,253
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,537,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	83	6,636	1,403,389
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	400,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	△1,197	△1,194
当期変動額合計	2	2	△1,197	345,684
当期末残高	86	86	5,439	1,749,074

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	680,942	435,942	435,942	626,696	626,696	△33	1,743,548
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,942	435,942	435,942	626,696	626,696	△33	1,743,548
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△53,929	△53,929	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	471,700	471,700	—	471,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	417,771	417,771	—	417,771
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,044,468	1,044,468	△33	2,161,320

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	86	86	5,439	1,749,074
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	86	5,439	1,749,074
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	471,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	57	△1,097	△1,040
当期変動額合計	57	57	△1,097	416,731
当期末残高	143	143	4,341	2,165,805

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	584,209	677,471
減価償却費	91,550	93,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,603	△6,668
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△2,486	3,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,099	1,924
固定資産除却損	3,495	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△101	—
助成金収入	△27,610	△6,876
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	12,036	16,051
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△2,964	△26,861
求償債権の増減額 (△は増加)	△150,029	△200,468
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△928,349	△1,109,654
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,011	△2,837
長期前払費用の増減額 (△は増加)	554	249
営業未払金の増減額 (△は減少)	6,105	16,396
未払金の増減額 (△は減少)	16,052	△5,234
前受収益の増減額 (△は減少)	△210,093	—
契約負債の増減額 (△は減少)	342,330	128,499
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	665,645	813,441
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,319	△2,429
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,122	△6,592
小計	446,370	382,889
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△12,035	△16,041
助成金の受取額	26,917	7,569
法人税等の支払額	△291,275	△188,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,003	185,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,567	△2,998
無形固定資産の取得による支出	△47,206	△47,836
敷金及び保証金の差入による支出	△26,184	△602
敷金及び保証金の回収による収入	542	559
投資有価証券の売却による収入	290	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,124	△50,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	—
配当金の支払額	△53,643	△53,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,643	△53,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,234	81,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,778	1,281,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,013	1,362,351

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>従来、貸倒引当金については、通常の貸倒引当金の見積り方法による計上に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、比較的短期間の滞納顧客の貸倒損失の発生リスクが中期滞納顧客と同程度になるものと仮定し、この見積り結果と通常の見積り方法による見積り結果の中央値を追加計上しておりました。</p> <p>当事業年度において比較的短期の滞納顧客の債権の分類で貸倒実績率が想定を下回ったことから、新型コロナウイルス感染拡大の影響による追加計上を行わないことで見直しを行っております。</p> <p>この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金の金額は、従前の見積り方法と比較して14,934千円減少し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14,934千円増加しております。</p> <p>保証履行引当金に関しても、同様の見積りの変更を行っておりますが、影響は軽微であります。</p> <p>(貸倒引当金の見積りの変更)</p> <p>従来、自社保証商品の債権の貸倒引当金については、カード立替型商品の債権と同様の貸倒実績率を使用して見積り計上しておりましたが、自社保証商品の債権の経過別の貸倒実績のデータ蓄積及び整備が進んだことで、より精緻な見積りが可能となったことから、自社保証商品の債権の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定する方法に見積りの変更を行っております。</p> <p>この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金の金額は、従前の見積り方法と比較して14,099千円減少し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14,099千円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	799,194	家賃債務保証事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	782,911	家賃債務保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	97.00円	120.24円
1株当たり当期純利益金額	22.30円	26.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	400,809	471,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,809	471,700
普通株式の期中平均株式数(株)	17,976,488	17,976,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 109個	第6回新株予約権 新株予約権の数 87個

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。